

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 富士通フロンテック株式会社

【英訳名】 FUJITSU FRONTECH LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川上 博彦

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377-2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 堀部 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口1776番地

【電話番号】 (042)377-2544

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 堀部 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第 1 四半期 連結累計期間	第105期 第 1 四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (百万円)	21,406	21,165	102,301
経常利益又は経常損失() (百万円)	382	1,204	2,659
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	397	930	1,563
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	318	1,096	2,078
純資産額 (百万円)	46,160	46,275	47,642
総資産額 (百万円)	69,166	69,882	73,695
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.60	38.84	65.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	64.93
自己資本比率 (%)	66.0	65.4	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	285	1,434	54
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,384	579	3,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	518	390	1,578
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	18,707	15,799	15,411

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第104期第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当第 1 四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、全体としては緩やかな拡大基調であったものの、米中間の通商問題が世界経済へ与える影響などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような状況のもと、連結売上高につきましては、国内では現金管理運用サービスや決済ソリューションなどが貢献したものの、営業店端末の減少やt o t o端末の展開一巡などにより減収となりました。海外ではメカコンポーネントが欧米や韓国を中心に増加いたしました。これらにより、連結売上高は21,165百万円（前年同期比1.1%減、240百万円の減）となりました。

連結営業損益につきましては、減収影響に加え売上構成の変化や価格競争の激化などにより947百万円の損失（前年同期は469百万円の損失、477百万円の悪化）となりました。また、連結経常損益は為替差損を計上したことなどにより1,204百万円の損失（前年同期は382百万円の損失、822百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損益は930百万円の損失（前年同期は397百万円の損失、532百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[グローバルプロダクトビジネス]

グローバルプロダクトビジネスの連結売上高は11,848百万円（前年同期比0.6%増、73百万円の増）となりました。

内、メカトロニクスにつきましては、A T M用大型リサイクルユニットやS C O用小型リサイクルユニットなどが欧米を中心に堅調に推移したことに加え、韓国向けリサイクルユニットの売上が増加いたしました。システムプロダクトにつきましては、A T Mが流通向け中型機の展開などによりほぼ前年並みで推移したものの、営業店端末が減少したことに加え、t o t o端末が前年度で展開が一巡したことなどにより減収となりました。

損益につきましては、売上構成の変化や価格競争の激化などにより連結営業損失1,196百万円と前年同期比では542百万円の悪化となりました。

[ソリューション・サービスビジネス]

ソリューション・サービスビジネスの連結売上高は9,068百万円（前年同期比2.1%減、191百万円の減）となりました。

内、サービスインテグレーションにつきましては、現金管理運用サービスが増加したことに加え、中古車市場向けセリシステムその他、様々な業種向けS Iビジネスが伸びました。フロントソリューションビジネスにつきましては、決済ソリューションが引き続き好調に推移した一方、前年度にあった物流会社向け入金機、モバイル端末などのハードウェアプロダクトの大口需要が一巡したことなどにより減収となりました。

損益につきましては、連結営業利益662百万円と前年同期並みとなりました。

[その他]

その他ビジネスには、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品などが含まれており、連結売上高247百万円（前年同期比33.2%減、123百万円の減）、連結営業損失67百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は69,882百万円と、前年度末から3,813百万円減少いたしました。第2四半期以降の所要に対応した棚卸資産の増加があったものの、前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことなどにより減少いたしました。負債合計は23,606百万円と、買掛債務の支払いなどにより前年度末から2,446百万円

減少いたしました。純資産合計は46,275百万円と、純損失の計上により前年度末から1,366百万円減少いたしました。

その結果、自己資本比率は、65.4%と前連結会計年度末から1.6ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,434百万円となりました。売掛金の回収が前年と比べ増加したことなどにより、前年同期比では1,148百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、579百万円と、前年同期比では805百万円の支出減となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、390百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は15,799百万円となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は524百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,893,600	238,936	同上
単元未満株式	普通株式 30,462	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	238,936	—

【自己株式等】

2019年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	91,100	—	91,100	0.4
計	—	91,100	—	91,100	0.4

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2019年6月25日：当社定時株主総会開催日)後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,695	6,392
預け金	8,745	9,437
受取手形及び売掛金	23,642	18,334
製品	6,046	6,202
仕掛品	3,160	3,584
原材料及び貯蔵品	3,935	4,302
未収入金	752	661
その他	234	375
貸倒引当金	3	6
流動資産合計	53,211	49,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,096	2,231
機械装置及び運搬具（純額）	490	446
工具、器具及び備品（純額）	6,035	6,262
土地	2,457	2,457
建設仮勘定	2,491	2,064
有形固定資産合計	13,571	13,462
無形固定資産		
のれん	785	692
ソフトウェア	2,399	2,321
その他	916	858
無形固定資産合計	4,102	3,873
投資その他の資産		
投資有価証券	274	431
繰延税金資産	2,153	2,440
その他	415	423
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	2,809	3,262
固定資産合計	20,483	20,597
資産合計	73,695	69,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,142	12,113
短期借入金	3	127
リース債務	950	1,059
未払金	3,497	3,457
未払費用	2,661	1,597
未払法人税等	485	136
役員賞与引当金	52	5
その他	862	1,446
流動負債合計	22,655	19,944
固定負債		
長期未払費用	164	133
リース債務	2,650	2,952
役員退職慰労引当金	31	35
退職給付に係る負債	322	313
資産除去債務	127	133
繰延税金負債	101	94
固定負債合計	3,397	3,662
負債合計	26,053	23,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,214	8,214
利益剰余金	30,943	29,735
自己株式	130	53
株主資本合計	47,484	46,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	117
為替換算調整勘定	57	277
退職給付に係る調整累計額	490	461
その他の包括利益累計額合計	465	622
新株予約権	182	119
非支配株主持分	440	424
純資産合計	47,642	46,275
負債純資産合計	73,695	69,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	21,406	21,165
売上原価	17,654	17,900
売上総利益	3,751	3,264
販売費及び一般管理費	4,221	4,212
営業損失()	469	947
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	3	2
為替差益	90	-
雑収入	24	9
営業外収益合計	124	22
営業外費用		
支払利息	13	22
為替差損	-	233
固定資産除売却損	0	0
移設撤去費用	18	3
雑支出	4	19
営業外費用合計	36	279
経常損失()	382	1,204
特別損失		
退職給付制度の移行に伴う損失	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純損失()	395	1,204
法人税、住民税及び事業税	63	42
法人税等調整額	68	313
法人税等合計	4	271
四半期純損失()	391	933
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	2
親会社株主に帰属する四半期純損失()	397	930

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	391	933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	34
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	165	226
退職給付に係る調整額	484	28
その他の包括利益合計	709	163
四半期包括利益	318	1,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	1,087
非支配株主に係る四半期包括利益	6	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	395	1,204
減価償却費	835	889
のれん償却額	61	65
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	347	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	4
受取利息及び受取配当金	9	13
支払利息	13	22
為替差損益(は益)	4	4
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,941	5,153
たな卸資産の増減額(は増加)	1,053	1,047
未払費用の増減額(は減少)	1,105	967
仕入債務の増減額(は減少)	928	1,893
その他	848	818
小計	806	1,810
利息及び配当金の受取額	9	13
利息の支払額	13	22
法人税等の支払額	516	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,305	708
有形固定資産の売却による収入	108	415
無形固定資産の取得による支出	189	155
投資有価証券の取得による支出	-	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7	-
貸付けによる支出	19	31
貸付金の回収による収入	17	25
その他投資活動による支出	7	20
その他投資活動による収入	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384	579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3	125
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	263	263
リース債務の返済による支出	251	246
非支配株主への配当金の支払額	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	518	390
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,543	388
現金及び現金同等物の期首残高	20,251	15,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,707	15,799

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額	10,200百万円	10,200百万円
借入実行残高	3百万円	1百万円
差引額	10,196百万円	10,198百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
現金及び預金勘定	5,700百万円	6,392百万円
預け金勘定	13,037百万円	9,437百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	18,707百万円	15,799百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 5 月22日 取締役会	普通株式	263	11	2018年 3 月31日	2018年 6 月 5 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5 月21日 取締役会	普通株式	263	11	2019年 3 月31日	2019年 6 月 4 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	グローバルプ ロダクトビジ ネス	ソリューショ ン・サービス ビジネス				
売上高						
外部顧客への売上高	11,774	9,260	370	21,406	—	21,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,774	9,260	370	21,406	—	21,406
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	653	677	98	75	394	469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 394百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 394百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	グローバルプ ロダクトビジ ネス	ソリューショ ン・サービス ビジネス				
売上高						
外部顧客への売上高	11,848	9,068	247	21,165	—	21,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,848	9,068	247	21,165	—	21,165
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	1,196	662	67	601	345	947

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、公共表示関連製品や金型および精密切削加工部品等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 345百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用 345百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

世界的なキャッシュレス化の進展、決済手段の多様化、少子高齢化・働き方改革を背景とした自動化・省力化ニーズの高まりなど当社グループを取り巻く環境の変化を踏まえ、幅広い業種のお客様の変革を支える体制の強化を図ることを目的に、2019年4月1日付で組織体制を変更いたしました。体制の強化を通じて、プロダクト関連の共通化によるコストダウンやソリューション・サービス起点での一層の競争力向上を図ってまいります。

これに伴い、2019年4月25日開催の取締役会において、報告セグメントを従来の「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」の4区分から、「グローバルプロダクトビジネス」、「ソリューション・サービスビジネス」の2区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	16円60銭	38円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	397	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	397	930
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,964	23,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、中期事業計画に基づく安定的な収益基盤構築施策の一環として、今後、コスト構造改革を鋭意推進し、その中の一施策として社内リソースシフトの実施を2019年7月24日開催の取締役会において決議いたしました。

<リソースシフトの理由ならびに概要>

当社は、中期事業計画に基づき、ビジネスの領域拡大および基盤強化に関してこれまで検討を重ねてまいりました。その結果、グローバルプロダクトビジネスにおける成長戦略の着実な実行と、それに伴う安定的な収益基盤の構築を図るため、コスト構造改革として下記の取り組みを実施することが必要と判断いたしました。

・コスト構造改革の骨子

- (1) プロダクト開発・製造・調達体制の再編・強化
- (2) ソリューション・サービス起点でのビジネス強化
- (3) 不採算事業の見直し
- (4) 上記(1)～(3)に関連した全社的なリソースシフト

上記の内、(4)の全社的なリソースシフトにつきましては、成長領域への配置転換などによる人的リソースの適正配置を実施するもので、国内従業員の一部については早期退職優遇制度を活用することによりグループ外へのキャリア転進を希望する従業員に対して一定の支援を行います。本施策による退職者は100名程度と予想しております。

当社は、これら一連のコスト構造改革施策を通じてビジネスの成長を支える強いビジネス基盤を構築し、今後も成長と利益の両輪をもって、中期事業計画の達成に鋭意取り組んでまいります。なお、当期業績への影響につきましては、現時点では未確定であります。

2 【その他】

2019年5月21日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....263百万円
- (2) 1株当たりの金額.....11円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月4日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	持	永	勇	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花	藤	則	保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	崇	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。